

■土砂災害から生命・身体を守る啓発活動

徳島県 県土整備部 砂防防災課長 岩野 泰三



本県においては、土砂災害危険箇所が約1万3千箇所あり、これは全国で19番目となっています。土砂災害警戒区域については、平成23年度末現在で、2,078箇所、そのうち、土砂災害特別警戒区域は、1,907箇所を指定しています。

近年、本県では、土砂災害による犠牲者は出ていないものの、平成16年には2人が亡くなるなど大きな被害を受けたこともあり、土砂災害から県民の生命や身体を守ることに對する啓発活動は、非常に重要であると認識しています。

こうした状況に鑑み、本県では、土砂災害警戒区域等の指定に係る住民説明会や土砂災害防止月間の統一避難訓練の場をはじめ、様々な機会を捉えて啓発活動を行っています。

主なものとして、自主防災組織（地域の自治会・町内会を含む。）を対象とした「寄り合い防災講座」と、職員の取り組みによりゼロ予算事業で行っている、災害時要援護者関連施設を対象とした「とくしまトクトク事業（土砂災害に関する啓発活動）」が挙げられます。

「寄り合い防災講座」は、主に南海地震の特徴などを説明するもので、その他のメニューとして土砂災害の分野があり、自主防災組織等から土砂災害についての説明を希望する場合には、当課から出向いています。平成23年度は、10回の講座に参加し、「土砂災害に備えて」のタイトルで、土砂災害の種類や特徴、土砂災害防止法の概要、警戒避難体制の整備、土砂災害警戒情報などについて説明し、早期の避難についてのお願いをしているところです。

また、「とくしまトクトク事業」は、土砂災害警戒区域内にある高齢者福祉施設や医療機関、保育所等に出向き、土砂災害についての説明を行っています。主に施設管理者や職員に対して、警戒避難体制の整備についての意識向上を図るために説明しているものです。平成23年度末現在で、66施設に対して、実施しました。



講座の開催状況

このような啓発活動と併せて、徳島大学での防災リーダー養成講座において、土砂災害の講義を行っているほか、県消防学校や県シルバー大学校においても同様の講義を行う予定です。

講義では、土砂災害の種類・特徴に加えて、危険箇所の点検項目、警戒避難の事例、災害時要援護者の避難支援などについて解説しています。

また、平成23年度には要請のあった公立小学校で、防災教育の一環として教壇に立ちました。

土砂災害に関する講義のほかにも、土砂災害防止月間の際に、土砂災害防止絵画や作文の優秀作品を展示するなどのパネル展も開催しているところです。

今後とも、土砂災害から「助かる命は助ける」という減災の視点で、より一層の啓発活動に努めていきたいと考えております。

「自主防災組織の育成・強化」



阿南市長 岩浅 嘉仁

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震及び大津波により、亡くなられた皆様に對し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお悔やみを申し上げ、一日も早い復興を願っております。

災害はいつ発生するかわかりませんし、広域で大規模な災害が発生すると、道路の寸断や救助要請の集中など、公的機関による迅速な救援活動が期待できない状況が予想されます。このような事態が起こったとき、「自分の命は自分で守る、それぞれの地域で助け合う」自助と共助の2つが中心となります。東日本大震災の被災地においても、住民の安否確認、要援護者の支援、避難所の運営などに自主防災組織が大きな役割を果たしており、自主防災組織の存在とその充実が改めて重要視されております。

本市における自主防災組織率は、207組織、90.12%（平成24年6月1日現在）であり、100%の結成率に向けて、取り組みを進めており、自主防災会の中には、独自の避難マニュアルの作成、避難誘導看板の設置、また安否確認のための「防災会員札」の全世帯への配布など実効性のある取り組みを行っている団体もございます。

このような日頃からの取り組みが多くの人々の尊い命を守り、被害の軽減につながると考えております。

これからの防災対策は、行政だけでなく地域での活動が非常に大切であり、今後も未組織の地区への結成促進や定期的な訓練や講習会の実施をお願いするとともに、市民一人ひとりの自主防災組織の重要性に対する認識を深め、地域の自主防災組織の育成・強化に努めてまいります。



応急手当



心肺蘇生



地震体験車



炊き出し